

令和5年度 大阪市 英語教育改善プラン

目標

4技能5領域を総合的に育成するとともに、コミュニケーションを図る資質・能力の向上を図る。

1. 現状

改善が進んだ点

① 児童の英語力向上

大阪市学力経年調査の平均正答率が昨年度比4.9ポイント上昇
R3 5年生 : 80.3%
R4 6年生 : 85.2%

② 小中連携の推進

「小中連携を実施している学校の割合」が昨年度から20.3ポイント向上
48.5%→68.8%

未だ改善が必要な点

① 教師の英語力

CEFR B2レベル以上を取得している教師の割合
R4 2.7%

2. 分析

① 独自施策等による成果

- ・「小学校低学年からの英語教育」の取組による効果
- ・全校でALT(本市ではC-NETと称す)の積極的かつ有効な活用
- ・教師の英語授業力向上

② 小中連携の必要性の高まり

- ・情報交換や交流(相互授業参観等)を実施した学校が増加

① 教師の英語力不足

- ・英語力向上のための自己研鑽の時間が不足

3. 施策・事業

① 児童の英語力向上に向けた施策

- ・「小学校低学年からの英語教育」として、全小学校全学年において短時間学習を実施
- ・ALT(C-NET)を独自任用することで、経験豊富かつ指導力のあるALTを全校に配置(R5 129名)
- ・英語授業力向上推進チームの講師が各小学校を巡回訪問し、研修や授業参観指導等を実施

② 小中連携研修の実施・専科加配教員の充実

- ・小中連携研修において、各中学校区単位で協議
- ・専科加配教員の拡充および対象教員の研修を実施し、円滑な小中接続を図る

① 指導者対象英語力向上研修の実施

- ・夏季休業中に、専門的な知見を持つ語学学校等と連携した集中講座を開設(2コース×4日)

一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組

- ・一定の英語資格を有する受験者には、申請によりテストの合計得点に加点(英検, GTEC, IELTS, TOEFL, TOEIC)

令和5年度 大阪市 英語教育改善プラン

目標

4技能5領域を総合的に育成するとともに、コミュニケーションを図る資質・能力の向上を図る。
 目標値：CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する中学3年生の割合56%以上

1. 現状

改善が進んだ点

- ① 生徒の英語力向上
 CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する中学3年生の割合が、昨年度から3.2ポイント上昇（4技能で測定）
 本市55.8% / 全国49.2%
 (R3 本市52.6%)
- ② 小中連携の推進
 「小中連携を実施している学校の割合」が昨年度から20.3ポイント向上 48.5%→68.8%

未だ改善が必要な点

- ① 教師の英語力
 CEFR B2レベル以上を取得している教師の割合
 R4 35.3% (目標50.0%)
- ② 教師の英語の使用状況
 発話の50%以上を英語で行っている学校の割合
 R4 35.4% (目標75.0%)
- ③ 言語活動の時間
 授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合
 R4 48.7% (目標75.0%)

2. 分析

- ① 小中9年間を見通した取組の成果
 - ・低学年からの短時間学習の取組により、英語学習の素地が醸成
 - ・全校でALT(本市ではC-NETと称す)の有効な活用
 - ・教師の授業改善
 - ② 小中連携の必要性の高まり
 - ・情報交換や交流（相互授業参観等）を実施した学校が増加
-
- ① 英語力向上のための自己研鑽の時間が不足
 - ② 教師の英語力不足が原因と考えられる
 - ③ 言語活動時間の割合は、昨年から1.1ポイント増えているが、依然として低い（R3 47.6%）

3. 施策・事業

- ① 生徒の英語力向上に向けた施策
 - ・「小学校低学年からの英語教育」として、全小学校全学年において短時間学習を実施
 - ・ALT(C-NET)を独自任用することで、経験豊富かつ指導力のあるALTを全校に配置（R5 129名）
 - ・4技能外部テスト（全中3生対象）の結果データを活用した教員研修を実施
 - ② 小中連携研修の実施・専科加配教員の充実
 - ・小中連携研修において、各中学校区単位で協議
 - ・専科加配教員の拡充および研修の実施
 - ① 指導者対象英語力向上研修の実施
 - ・夏季休業中に、専門的な知見を持つ語学学校等と連携した集中講座を開設（2コース×4日）
 - ②③ 授業改善のための研修の実施
 - ・英語による授業の進め方や言語活動にかかる動画資料の充実
-
- ◆ 授業改善プログラムの実施スケジュール

5月 事前研修（研修動画視聴+指導計画作成等）

5月～10月 授業実践

10月 4技能外部テストによる効果検証

2月 事後報告会 結果データに基づく研修